

給特法改正に基づく沖縄県公立学校における働き方改革推進計画「みんなの学校！ピースフル・プラン」の位置付けについて

1. 給特法等の内容

○ 給特法第八条（教育職員の業務量管理・健康確保措置実施計画の策定等）

- 教育委員会は、文部科学大臣の示す指針に即して、業務量管理・健康確保措置実施計画を定めるものとする。
- 当該計画には、①実施により達成しようとする目標、②措置の内容、③その他必要な事項、を定めるものとする。
- 当該計画を定め、又は変更したときは、これを公表するとともに、総合教育会議に報告するものとする。
- 当該計画の実施状況は、毎年度、公表するとともに、総合教育会議に報告するものとする。
- 都道府県教育委員会は、市町村教育委員会に対し、計画の策定・実施に関し必要な指導・助言等に努めるものとする。

○ 指針

- 教育職員の時間外在校等時間について、上限時間の範囲内（時間外在校等時間月45時間以内、年360時間以内）にする水準の目標を設定すること。
- 措置の内容については、「学校と教師の業務の3分類」等を踏まえ、地域の実情に応じて、計画的に推進することが重要と認められる措置に関する具体的な内容を記載すること。

2. 沖縄県の現状

- 令和6年3月に策定した、沖縄県公立学校における働き方改革推進計画「みんなの学校！ピースフル・プラン」により、教職員が「働きやすさ」「働きがい」「心身の健康」を実感できる環境整備に向けて、令和6年度から、働き方改革を全県的に推進している。
- 当該プランでは、成果指標3において、教育職員の時間外在校等時間について、上限時間の範囲内（時間外在校等時間月45時間以内、年360時間以内）にする水準の目標が設定されている。
- 当該プランと併せて策定した、取組目標「私たちのピース・リスト2023」では、「人材確保」「教育DXの推進」「業務の役割分担・適正化」を三つの柱とし、地域の実情に応じた具体的な50項目（措置）を掲げ、令和8年度までを集中取組期間と位置づけて、働き方改革とメンタルヘルス対策の取組を一体的に推進している。

3. 現行プランの位置づけについて

- 当該プランは、給特法及び指針で示された、教育委員会が策定する業務量管理・健康確保措置実施計画の条件に即した内容となっている。
- 沖縄県では、現行の「みんなの学校！ピースフル・プラン」を給特法第8条で義務付けられた「業務量管理・健康確保措置実施計画」と位置付ける。
- みんなの学校！ピースフル・プラン」が令和8年度末までの計画である事を踏まえ、次年度は、令和9年度以降の新プランの策定に向けた検討を行う。